

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			担当部局	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		三浦 知宏			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定) 「高齢社会対策大綱」(平成30年2月16日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(HPの作成・更新、シンポジウムの開催、リーフレットの作成等)を実施。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	25	25	24	25	85			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
	計		25	25	24	25	85			
	執行額		17	13	17					
	執行率(%)		68%	52%	71%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		68%	52%	71%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	金融政策推進業務庁費	9	68	若年層に対する資産形成に係る啓発活動に必要な経費として、55百万円を新規要求している。						
	諸謝金	13	14	当庁は、NISA等の広報等を通じ、家計の安定的な資産形成の促進を進めてきており、NISAの利用者は増加し続けているものの、アンケート等から、若年層のNISA利用率は高齢者に比し低く、資産形成への関心も低い人が多いことが分かったことが背景。						
	職員旅費	3	3	(参考)31年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」: 68百万円						
	委員等旅費	0.1	0.3							
	計	25	85							
定量的な成果目標の達成が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	定量的な成果目標	本事業の目的は、広範にわたるものであり、特定の定量的な指標のみによって達成の成否を判断することは困難である。			定性的な成果目標は、国民の資産形成のために、真に必要な金融サービスが提供されること、である。27~29年度で、下記の代替目標の通り、NISAの普及が進んでいると考える。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		NISAの一層の普及・促進	NISA口座(28年度よりジュニアNISAを合算)における総買付額(暦年ベース、毎12月末時点)	実績	億円	34,695	30,600	31,607	-	-
				目標値	億円	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		NISAの一層の普及・促進	NISA総口座(28年度よりジュニアNISAを合算)数(毎12月末時点)	実績	件数	9,876,361	11,083,368	11,243,454	-	-
				目標値	件数	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	活動実績	件数	3	4	5	-	-		
		当初見込み	件数	1	1	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	金額/税制面の環境整備に向けた調査実施件数	単位当たりコスト	金額(百万)	2.8	2	2.7				
計算式		金額/件数	8.3/3	8.3/4	13.8/5					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			
	施策	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知・広報活動の拡充	29年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。
					施策の進捗状況(実績)
【達成】 ・家計の安定的な資産形成を進めるうえで、NISA制度の利便性向上が重要であるため、NISA口座開設申込時に即日で購入可能とすること等の税制改正要望を提出(30年3月31日公布「所得税法等の一部を改正する法律」にて改正)。 ・NISA制度の広報に関しては、若年世代に対しても効果的な働きかけを行うため、投資初心者にとって有益な意見や情報を発信している個人ブロガー等との意見交換会の場を設ける等新たな発信チャネルを通じた取組を進めました。また、投資を開始するきっかけを身近な場で得られるような環境を整えることが望ましいことから、身近な場である職場に着目し、金融庁が率先して職場つみたてNISAを導入。この取組が全国の地方自治体や企業にも普及する用、各財務局での企業等向け説明会の開催(全11ヶ所)等を通じて働きかけを行った。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
つみたてNISAをはじめとするNISA制度の改善や普及・利用促進等を通じ、家計における長期・積立・分散投資の定着を図り、家計の安定的な資産形成を実現。					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業であると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という国が主導して実施すべきものであると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支払い先の選定は、全て複数者からの見積もりを元に行っているため、妥当であったと考えられる。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定していると考えられる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	リーフレットの必要部数を事前に確認することにより、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	NISA総口座数が増加(H28年度:約1108万件→H29年度:約1124万件)していること等、NISA制度の普及は進んでおり、成果実績は成果目標に見合ったものであると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	29年度も見込み数以上の活動を行ったため、活動実績は見込みに見合ったものであると考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物は、税制整備のための毎年の税制改正の検討過程において使用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札の実施や、リーフレットの必要部数の事前確認によって、コスト削減に努めている。また、制度調査の結果を税制改正の検討過程において使用していることから、本事業の予算は適切に執行されているものと考えられる。	
	改善の方向性	各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施する等、経費削減を図っていく。	

外部有識者の所見

○ NISA等により、日本の資産の有効活用・収益率の向上を推進することは重要。資産運用にプラスとなるよう、税制等も活用し、預貯金からほかの資産の取得へ誘導していただきたい。
 ○ 退職した世代の方々にどのように資産運用してもらえば良いかを検討し、手法(例えば、リバースモーゲージ)の選択肢について周知していただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り
 ○ 外部有識者の所見も踏まえ、引き続きNISAの周知や税制の調査等を行うこと。
 ○ 引き続き可能な限り一般競争入札を実施する等、経費削減に努めること。
 ○ 定量的な成果指標の設定については、引き続き検討していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

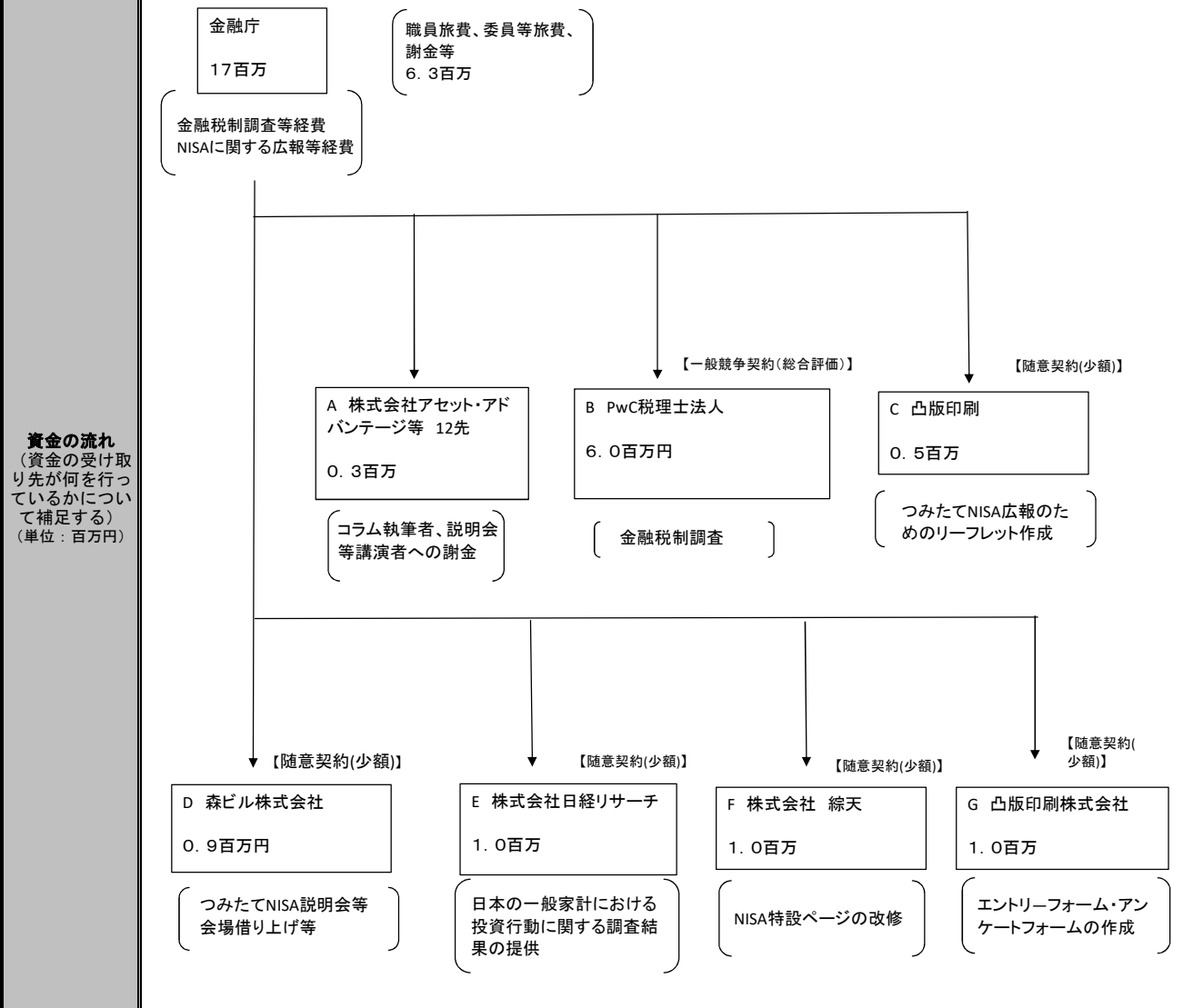
現状通り
 ○ 税制(NISA・つみたてNISA等)については、誰もが利用しやすい形になるよう、今後も改善を行っていく。また、これらの制度が広く活用され、家計の金融資産が預貯金からほかの資産にも動いていくよう、職場つみたてNISAの普及・活用等を通じ、広く周知していく。
 ○ リバースモーゲージを含めた退職した世代の資産運用、取崩しに関する考え方等について、有識者からヒアリング等を行い、「高齢社会における金融サービスのあり方」(中間的なとりまとめ)を本年7月3日に公表。今後、関係者と議論しながら、さらに検討を深めていく。
 ○ 経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、喫緊の課題である若年層に対する資産形成に係る啓発活動等のため、前年度比60百万円の増額要求を行う。
 ○ 定量的な成果指標の設定については、引き続き検討していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	6	平成28年度	7		
平成29年度	0006						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社アセット・アドバンテージ			B.PwC税理士法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	謝金	NISA特設ウェブサイトにおけるFPコラムの執筆依頼に係る執筆謝金	0.3	謝金	諸外国におけるBEPS最終報告書を受けた対応状況に関する調査	5
				謝金	フランス財務省等との面会における日仏相互通訳	0.4
				謝金	PwCドイツ・フランクフルト事務所Ingo Lehmann氏との面会に係る費用	0.3
				謝金	ドイツ財務省との面会に係る日独同時通訳	0.3
	計		0.3	計		6
	C.凸版印刷			D.森ビル株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	つみたてNISA広報のためのリーフレット作成	0.5	借料及び損料	個人投資家との意見交換会(9月10日)に係る会場の借上	0.9
計		0.5	計		0.9	
E.株式会社日経リサーチ			F.株式会社 綜天			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
謝金	日本の一般家計における投資行動に関する調査結果の提供	1	雑役務費	NISA特設ページの改修	1	
計		1	計		1	
G.凸版印刷			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	エントリーフォーム、アンケートフォームの作成	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アセット・アドバンテージ	5010001136597	NISA特設ウェブサイトにおけるFPコラムの執筆依頼に係る執筆者金	0.3	その他	-	--	
2	個人A		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
3	個人B		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
4	個人C		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
5	個人D		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
6	個人E		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
7	株式会社マイベンチマーク	7010001091576	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
8	個人F		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
9	個人G		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
10	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
11	株式会社格付投資情報センター	4010001061945	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
12	有限会社フリーダム	2010002033648	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
13	株式会社オフィス・リベルタス	9010001148944	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	諸外国におけるBEPS最終報告書を受けた対応状況に関する調査等	6	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	つみたてNISA広報のためのリーフレット作成	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	森ビル株式会社	1010401029669	会場の借上げ	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日経リサーチ	6010001025741	日本の一般家計における投資行動に関する調査結果の提供	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 綜天	8011201017246	NISA特設ページの改修	1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	エントリーフォーム、アンケートフォームの作成	1	随意契約 (少額)	-	-	